

第1 平成23年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成23年度予算は、「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋、国民の生活を第一に、確固たる戦略に基づく予算編成を基本理念とし、府省庁の枠を超えて予算を大胆に組み替え、元気な日本を復活させるための施策に重点配分を行う仕組みとして「元気な日本復活枠」を設定するなど、徹底した予算の組替えと無駄の削減を行い、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを最大のテーマとして編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、92兆4,116億円(前年度比1,124億円、0.1%増)となっています。

また、平成23年度の地方財政対策においては、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画の規模は、82兆5,054億円(前年度比3,786億円、0.5%増)となっています。

本県の平成23年度予算については、今春に統一地方選挙が予定されていたことから、「骨格的予算」として編成するものの、緊急雇用・経済対策をはじめ、医療、防犯・防災などの県民生活の安全・安心を守るための施策や社会保障関係等の福祉施策など県民生活に直ちに影響を与える施策等については、新規事業も含め当初予算に計上し、間断なく的確に対応することとしました。